

# インターネット取引に関する調査結果（平成 25 年 9 月末）について

平成 25 年 12 月 6 日  
日本証券業協会

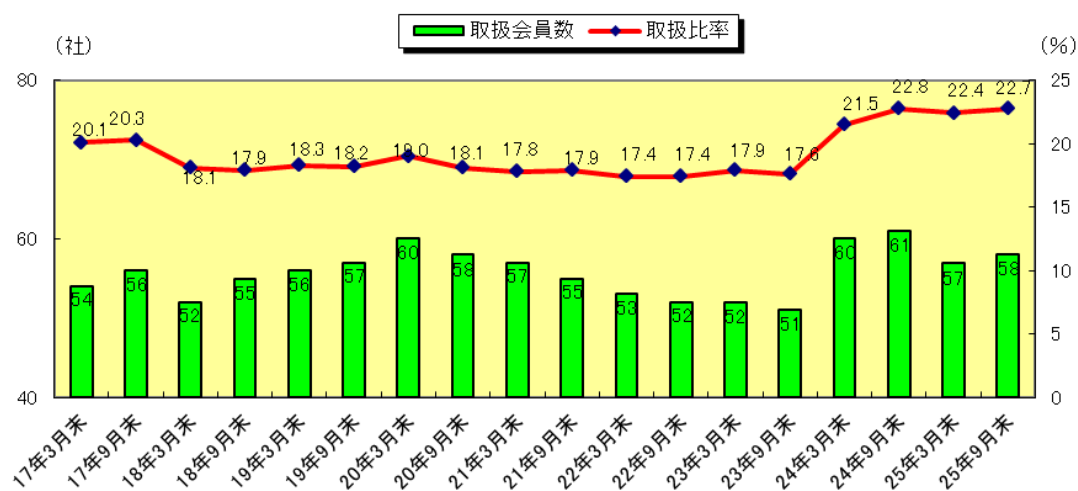
本協会では、平成 25 年 9 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

## 1. 取扱会員数

調査対象会員 255 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、58 社 (22.7%) と、平成 25 年 3 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 1 社増加している。入退出の状況を見ると、2 社が新たに参入し、1 社が退出している。（図 - 1 参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 3 社、「現在検討中」の会員は 5 社であった。

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



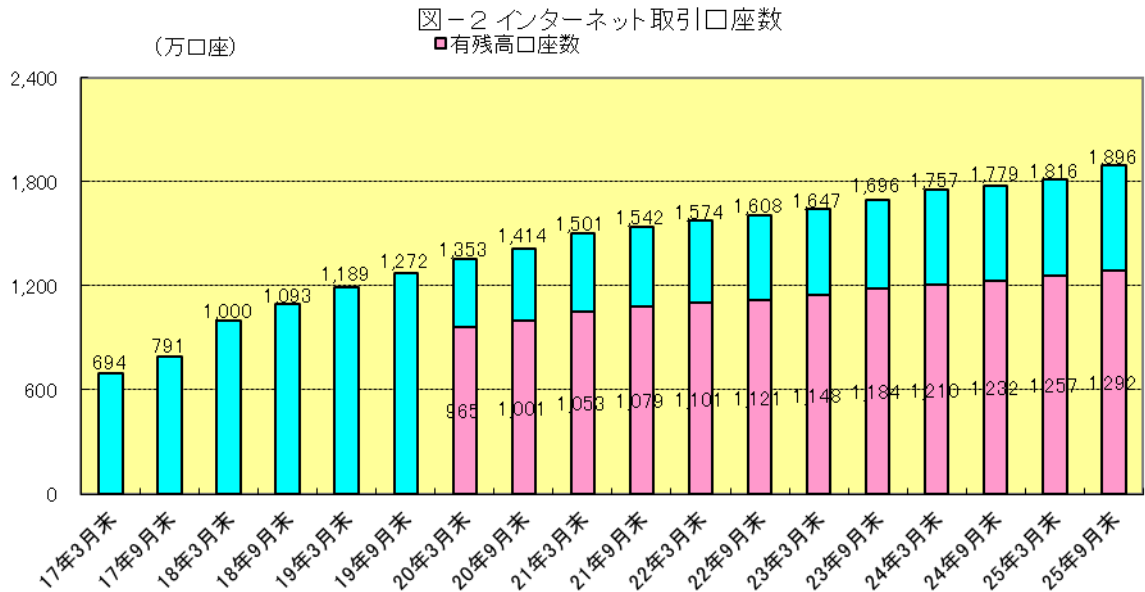
(注) 割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

## 2. インターネット取引の口座数等

### (1) 口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、1,896 万口座と前回調査時から、80 万口座 (4.4%) 増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は、1,292 万口座と総口座数の 68.1%（前回調査時 69.3%）となっている。（図 - 2 参照）。

また、信用取引口座数も、99 万口座と前回調査時の 92 万口座から、7 万口座 (7.7%) 増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 65.5% に当たる 65 万口座であり、前回調査時から 5 万口座 (9.1%) 増加している。



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

## (2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が447万口座(23.7%)と最も多く、次いで60才代の385万口座(20.4%)であった。(図-3参照)

このうち、年代別有残高口座数は、60才代が約301万口座(23.3%)と最も多く、次いで40才代が279万口座(21.6%)であった。(図-4参照)

また、前回調査時と同じく有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の約4割を占めており、インターネット取引が60才以上のいわゆる高齢者層にも普及していることが伺える。

一方、日常的にインターネットを利用していると考えられる30才未満の有残高口座数は3.8%と前回同様に低くなっていた。

図-3 年代別口座数及び口座数比率

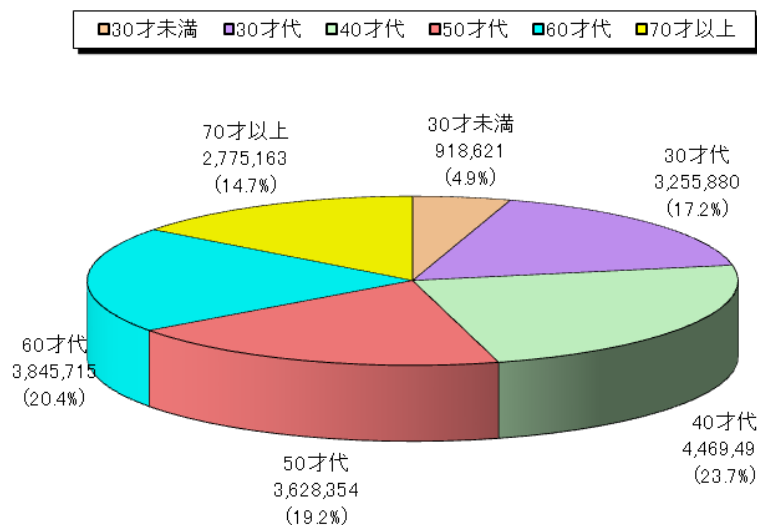
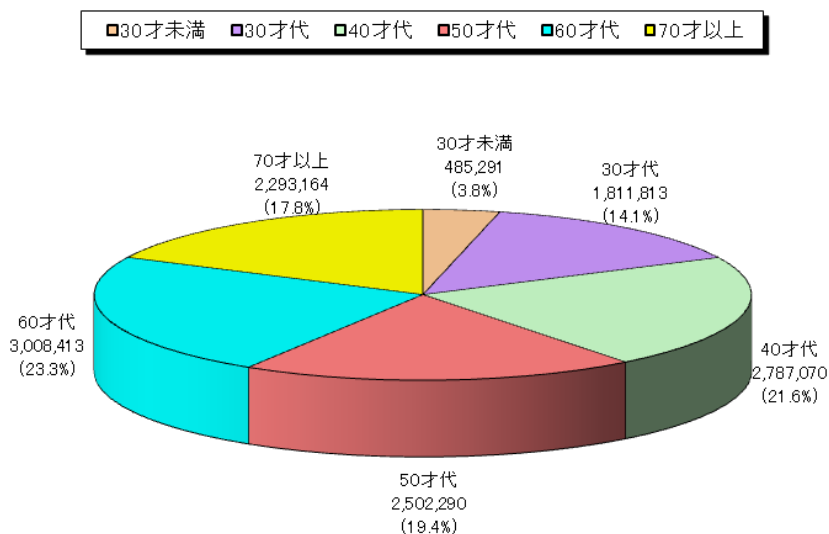


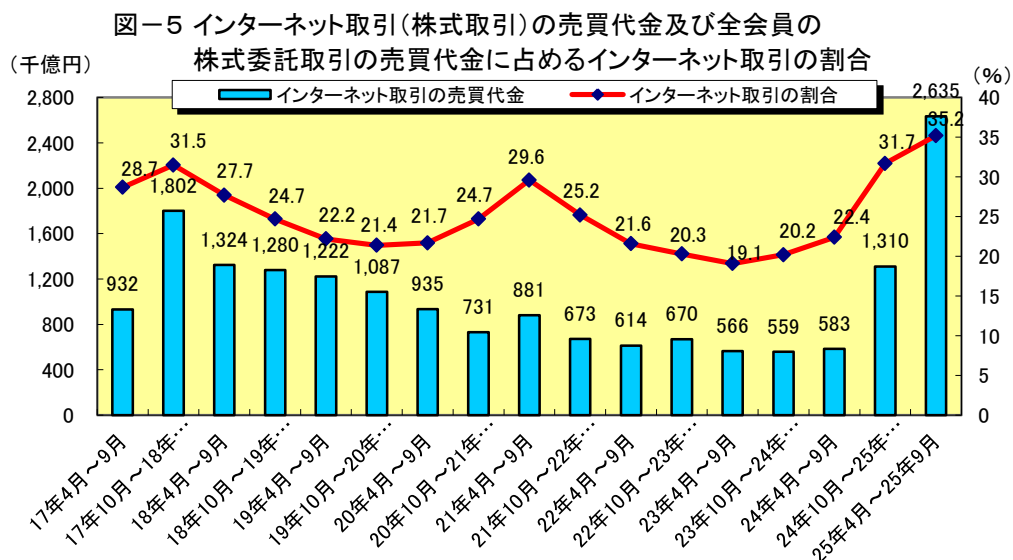
図-4 年代別有残高口座数及び口座比率



### 3. インターネット取引の売買代金等の状況

#### (1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 25 年 4 月から平成 25 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを經由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、263 兆 5,016 億円（前回調査比約 101.1%増）と、株式市況の回復に伴い倍増しており、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合も 35.2%と前回調査時の 31.7%を上回っている。（図-5 参照）



(注 1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注 2) 割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

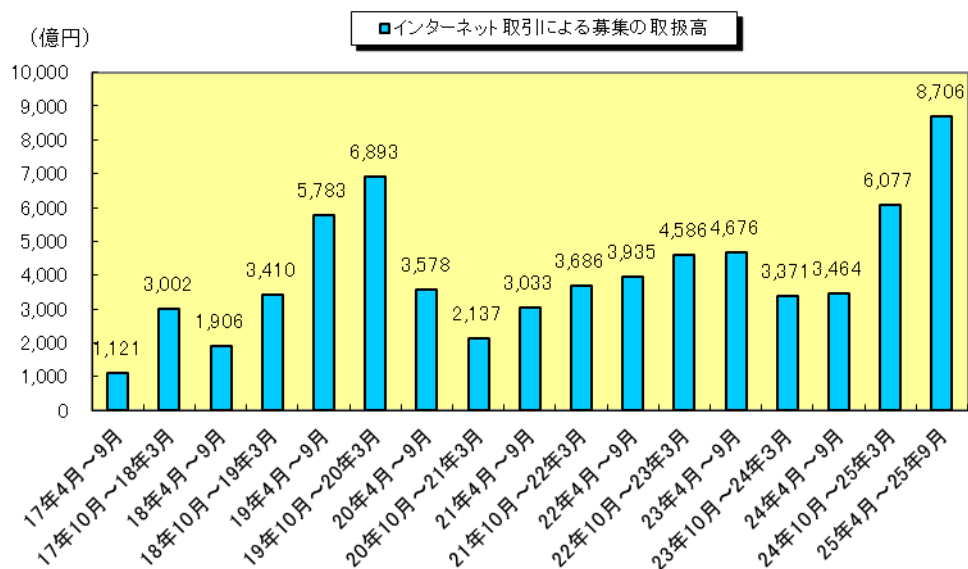
## (2) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、国内投資信託の取扱実績のある会員 29 社のうち 11 社において取扱高が大幅に増加したことにより、8,706 億円（前回調査比 43.3% 増）と前回調査時の 6,077 億円を大きく上回っている。（図－6 参照）

（注 1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注 2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

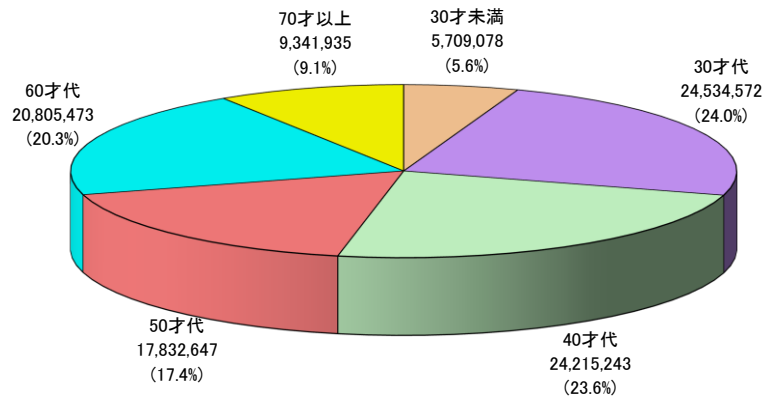
### 【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、102 兆 4,389 億円となり、前回調査時の 51 兆 6,443 億円からほぼ倍増している。年代別内訳については、30 才代が 24 兆 5,346 億円（24.0%）と最も多く、次いで 40 才代の 24 兆 2,152 億円（23.6%）、60 才代の 20 兆 8,055 億円（20.3%）、50 才代の 17 兆 8,326 億円（17.4%）となっている。30 才未満の売買金額（5 兆 7,091 億円）については、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、30 才代が 35 兆 3,796 億円（28.5%）と最も多く、次いで 40 才代が 34 兆 5,148 億円（27.8%）と前回調査同様、両年代で売買代金の 50%以上を占めているが、その反面、70 才以上の高齢者及び 30 才未満の若年層の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは 30 才代及び 40 才代が中心であるという結果が出ている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50 才代が 1,959 億円（27.6%）と最も多く、次いで 60 才代が 1,653 億円（23.3%）、40 才代が 1,479 億円（20.9%）と続いている。（図－9 参照）

図－7 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

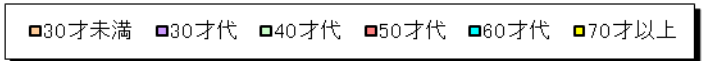


単位：百万円

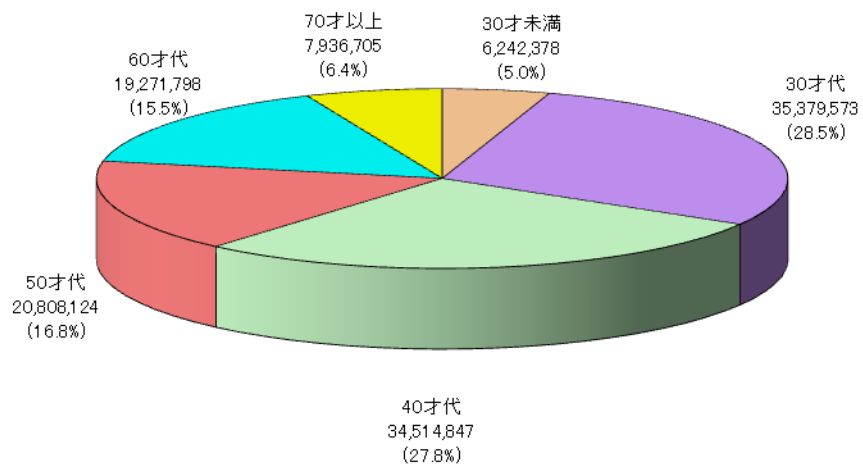


(注) 未回答会社数：7社

図－8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

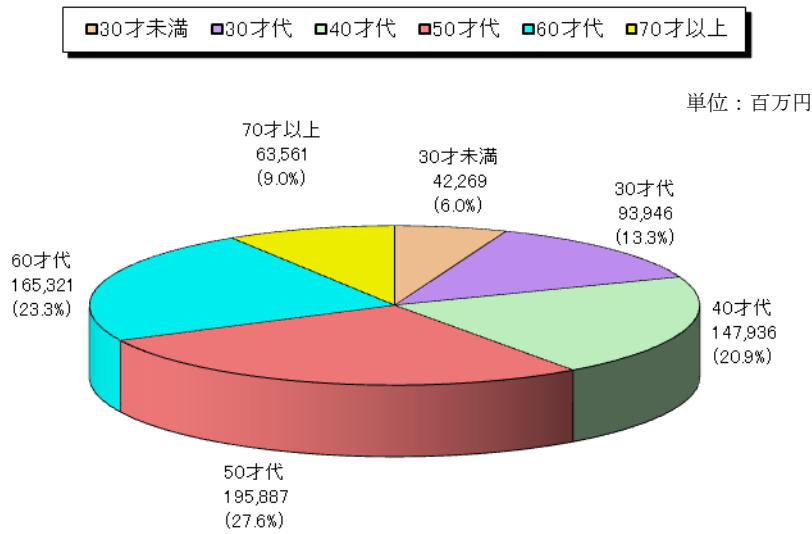


単位：百万円



(注) 未回答会社数：4社

図-9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：6社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

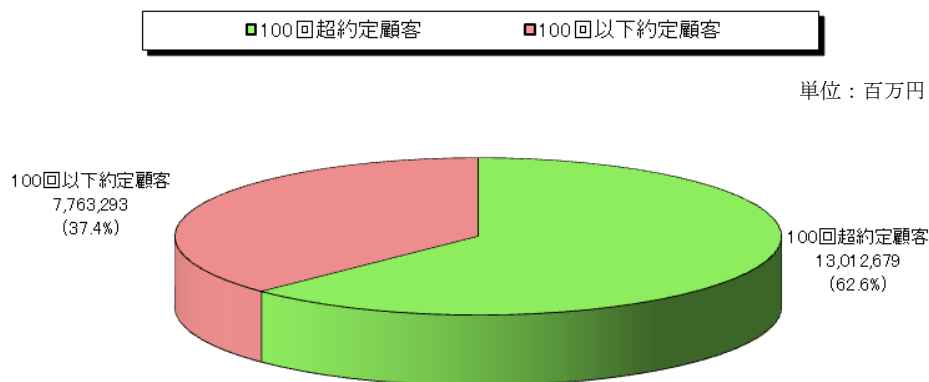
#### 4. 預かり資産残高【任意回答】

9月末日現在における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、82兆9,783億円（58社中42社回答）であった。

#### 5. トピック的な事項【任意回答】

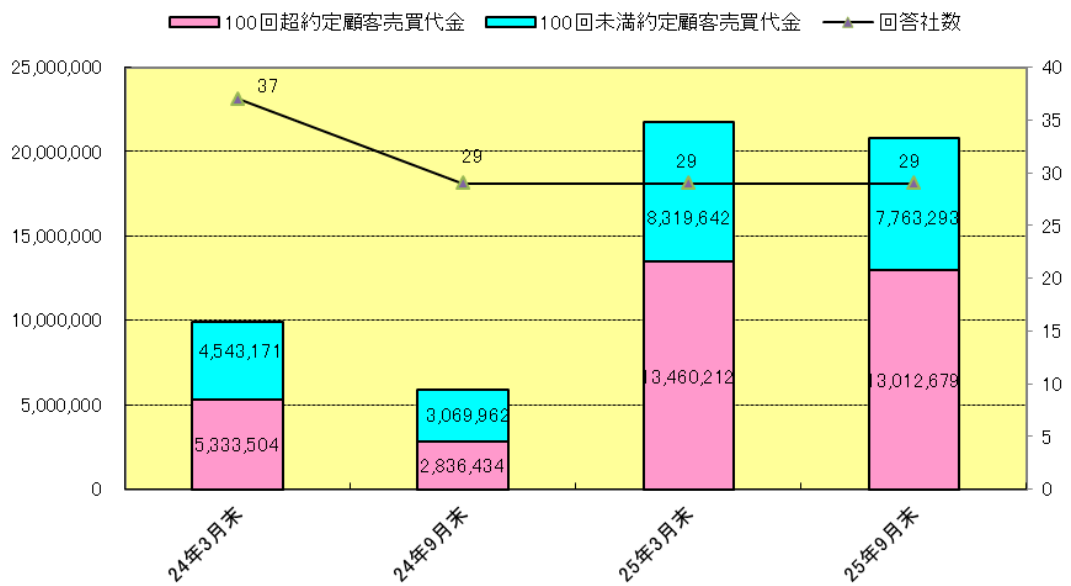
直近1か月間（平成25年9月1日～9月30日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は約13兆127億円であり、当該データ報告会員（29社）における同期間の全顧客の売買代金約20兆7,760億円に占める割合は62.6%となっており、前回調査時（平成25年3月1日～3月31日）の売買代金に占める割合（61.8%）に比べほぼ横ばいであった。（図-10参照）

図-10 直近1か月間(平成25年9月1日～9月30日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図-11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上